いずみおおつ 議会だより

令和8年11月1日

No.221

泉大津市議会
ホームページ

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局
〒595-8686　大阪府泉大津市東雲町9番12号　TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510
HPアドレス https://izumiotsu.gsl-service.net/









「介護者家族の会との意見交換会」　撮影場所　泉大津市立総合福祉センター

令和８年第３回定例会が９月９日から３０日の間で開催されました。

一般質問要旨、令和７年度決算審査特別委員会の質疑等を掲載しています。

目　次

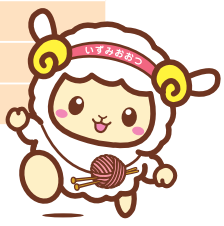
●市政を問う　2～8P
一般質問要旨・決算質疑
＊掲載の順序は、一般質問は発言順、
決算質疑は 50 音順としています。
●市議会で行われたこと
・第３回定例会で決めたこと　9P
・厚生文教委員会の審査概要　9P
・決算審査特別委員会の
審査概要　10～11P
・議員定数条例の一部改正について　11P
・議案の議決結果　12P

市　議　会　の　予　定

●開催時刻は、いずれも午前１０時を予定しています。

開　催　日	会　議　名
１２月　９日（水）	市議会本会議（１日目）「一般質問、議案審議」
１２月１０日（木）	市議会本会議（２日目）「一般質問、議案審議」
１２月１１日（金）	市議会本会議（予備日）
１２月１４日（月）～	常任委員会（付託がある場合）
１２月１８日（金）	市議会本会議（最終日）「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局（0725-33-1131 内線 2508）
までお問い合わせください。





第３回定例会（９月定例会）では、９月９日、10日に一般質問を行いました。
また、令和７年度決算審査特別委員会を９月14日から24日まで開催し、審査を行いました。
各議員および委員が行った質問・質疑から要約して掲載しています。
各二次元コードから録画放送をご覧いただけます。



松本　真麗
（日本共産党）

泉大津急性期メディカルセンターの新設で泉大津市の医療環境がどうなったのか

問　2020年再編計画時の旧市立病院と府中病院の病床機能別内訳数と、再編後の急性期メディカルセンターと府中病院の病床機能別内訳数を示せ。

答　再編計画時の内訳は、旧市立病院が高度急性期６床、急性期208床、回復期16床。府中病院が高度急性期168床、急性期186床、回復期26床。再編後は、急性期メディカルセンターが、高度急性期300床。府中病院が急性期39床、回復期112床、慢性期16床。

問　府中病院のリニューアル工事が完了したが、今後の泉大津急性期メディカルセンターとの連携について示せ。

答　令和８年３月の工事完了を受け、当初から目指していた構想案については、ハード面での整備は一定完了した。これまでも泉大津急性期メディカルセンターでの治療を終えた後、在宅復帰に向けたリハビリ等が必要な患者を、回復期・地域包括ケアを担う府中病院で引き受けていたが、今後は、患者の個々の状態に応じ、よりスムーズに患者を引き継ぐといったソフト面の充実を図る。

問　高齢者が住み慣れた地域で生活できるように、本市として、府中病院との連携について示せ。

答　本市では、地域包括ケアシステムの構築を進めるため、高齢者支援に携わる関係機関と地域包括ケア会議等で地域課題を共有し、連携体制の充実に努めている。

府中病院についても、地域包括ケア病棟を有する重要な医療資源の１つと認識しており、必要に応じて情報を共有しながら連携していく。

意見　市立病院の病床が失われたと思う。府中病院の近辺は急性期から回復期までが完結し、医療環境がよくなったかもしれないが、泉大津市民にとっては不便になった人が多いのではないか。

市民の医療ニーズをくみ取り、市民の話を聞く場や説明の場を多く持ってほしい。



池辺　貢三
（泉大津創志会）

防災庁創設を契機とした【防災立市】の実現について

問　南海トラフ巨大地震などに備え、避難所、備蓄物資、人的支援、輸送などの必要量と保有量を比較する災害リスク評価を実施しているのか。また、備蓄物資や避難所収容人数の算定根拠は。

答　内閣府が令和８年７月にガイドラインを公表したが、現時点では災害リスク評価は実施していない。また、備蓄物資は大阪府が示す備蓄方針に基づき算定し、想定避難所避難者が発災後３日間に必要とする食料等を府と市が１対１の割合で整備することとしている。避難所の収容人数は、延べ床面積や利用可能な有効面積等から算出。

問　避難所への備蓄物流計画は策定しているのか。

答　備蓄物流計画は現時点では策定していないが、地域防災計画に緊急輸送活動に関する事項を定めており、関係機関や民間事業者の協力を得ながら物資輸送に対応する。

問　防災庁の創設を契機に、今後どのような連携や情報共有が想定されるのか。

答　防災庁との連携は、原則として大阪府を通じて行い、情報共有は、防災デジタルプラットフォームの活用により、被害状況や避難所の開設状況などの共有が進むと考えている。

問　先端技術を活用した防災対策の現状は。

答　罹災証明書発行のＤＸ化、避難所混雑状況の可視化、ＡＩ水循環型シャワー導入などがある。

問　国の「防災立国」に呼応し、本市も「防災立市」を目指し取り組むべきと考えるが、見解は。

答　防災庁の創設は防災体制を強化する大きな転機である。本市も事前防災を重視し、公助の充実に加え、自助・共助の取り組みを一層進め、国や大阪府と連携して災害に強いまちづくりを進める。

要望　災害が起こる前に不足や弱点を把握し、先手を打って対策することが重要である。産官学民が連携し、ＡＩやデジタル技術も活用しながら、国の動きを待つことなく事前防災を進め、「防災立市」泉大津を目指すよう強く要望する。



野田　悦子
（市民未来の会）

頻発する災害への本市の備えについて

問　２月に実施された災害対策本部開設運営シミュレーション訓練で判明した課題と対応を示せ。

答　訓練により、初動対応能力は人員体制、情報整理制度設計、事前準備の質に大きく依存することが判明し、これらを踏まえ、災害対策本部事務局に危機管理課以外の職員による応援体制の構築や災害対策本部事務局レイアウトの変更を行った。

　また、各種情報をスムーズに伝達するために情報伝達様式の修正やクラウドシステム操作力を向上させるための研修への参加、災害対策本部開設キットの見直しなどの対策を講じ、本年８月に全庁的に災害対策本部訓練を実施した。

要望　どれだけ訓練しても十分ということはなく、南海トラフ巨大地震に備え、情報収集と取り組みを進めてほしい。

問　気象環境の変化により、記録的な雨量とこれまでにない浸水被害が日本各地で発生している。今後の記録的短時間大雨警報や雨量の多い長雨などに対する対策を示せ。

答　短時間の大雨や長時間にわたる降雨による被害に対しては、河川や下水道等の整備などのハード対策に加え、気象情報や河川情報等の収集伝達、避難情報の発令、避難所の開設運営など、ソフト対策を組み合せて対応することが重要と考える。

　近年の気象環境の変化を踏まえ、これまでの想定に捉われず、想定を超える災害が発生する可能性も念頭に、必要な対策を引き続き検討する。

問　大阪府の流域治水の協議体や状況の集約は。

答　大阪府内を８つの地域に分けて協議会を設置しており、泉北地域では、泉北地域水防災連絡協議会が設置されている。当協議会では大津川等の各水系の流域治水プロジェクトに取り組み、進捗状況等を共有している。

要望　今後、河川だけでなく用水路や雨水管などを含めた治水の取り組みについても協議してほしい。





岡本　笑明
（大阪維新の会）

シティプロモーションと事業者の参画機会について

問　市は、「シティプロモーション」をどのように捉え、何を目的として取り組んでいるのか。

答（市長公室長）市民、企業、学校、地域団体など、まちづくりに関わるさまざまな人たちと一緒に、本市ならではの価値や魅力を創出し、発信していくことが本市の目指すシティプロモーションの在り方であると考える。

問　本市の魅力を共に創り、発信する担い手として、事業者の参画も重要である。

　事業者が行政の事業に参画する機会の一つとしてプロポーザルがあるが、行政が行う契約は、公平性・透明性・競争性が確保され、ルールに基づき適正に行われることが大前提として、プロポーザルの良さを十分に生かすには、多様な専門性やアイデアを持つ事業者に、参加の機会が開かれていることが重要ではないか。市内外問わず、希望する事業者が関心のある分野を登録し、該当するプロポーザルの情報をメール等で受け取れるプッシュ型の情報発信を導入する考えは。

答（総務部長）　プッシュ型は、手厚い情報発信の手法と認識している。一方で、プロポーザルは市内外を問わず広く事業者を募集することで多様な提案を集める効果が期待できるため、すべての事業者に均等に情報を届けるという公平性の観点から、市内登録事業者のみへのプッシュ型情報発信については考えていないが、情報提供の在り方の観点から他自治体事例の状況を把握していく。

要望　市内事業者とのつながりを大切にしながら、外からの新しい力やアイデアも取り入れ、新たな官民連携や魅力発信につながる「事業者も主役のまちづくり」を進めてほしい。

　事業者自身がアンテナを張り、情報をつかみにいく努力も必要であるが、行政もさらに一歩進め、意欲ある事業者が情報に気づき、新たな挑戦につながるような情報提供の在り方を研究・検討するよう要望する。



丸谷正八郎
（市民クラブ）

「泉大津市内の雨水整備の進捗状況」について

問　泉大津市で線状降水帯が発生し、大雨、集中豪雨やゲリラ豪雨になっても被害を最小限度に抑える対策が必要である。計画的な施設整備の進捗状況を示せ。

答　大雨時に雨水を排除する役割を担う雨水ポンプ場は、年次計画的に更新を進めており、現在、小松ポンプ場の機器更新を進めている。

　雨水管きょについては、直近の課題であった泉大津高校付近の浸水対策として実施していた泉大津中央線への雨水管整備が令和６年度に完了し、その後の浸水状況を踏まえると対策の効果があったと考える。

問　市内に雨水ポンプ場は何か所あるか、また、小松ポンプ場以外のポンプ場の更新計画を示せ。

答　現在、本市には雨水ポンプ場が６か所あり、大阪港湾局が２か所、本市が４か所管理している。

　本市の更新計画は、９年度から汐見ポンプ場の実施設計を行い、令和 10 年度を目途に更新事業に着手予定。その後、順次、計画的に更新する予定。

問　都市浸水対策達成率の現在の数値と３年後の目標数値、また全国平均達成率を示せ。

答　達成率は令和７年度末で 39.7％、３年後の令和 11 年度末の目標数値は 40.7％、全国の平均達成率は、令和元年度の数値が60％程度である。本市の目標数値と全国の平均達成率では約 20％の差が生じているが、本市では雨水管きょに加え、道路に敷設されている雑排水管等が市域全域の雨水排除の役割を担っているためである。

問　雨水出水浸水想定区域は、本市のどの辺りか、また、それは公表しているか。

答　当該想定区域は、時間雨量 147mm が発生した場合に、浸水が想定される範囲やその深さを表したものであり、市内全域を対象に浸水が想定される箇所を区域として示している。令和８年１月 20 日付で告示を行い、本市ホームページにて区域図などを掲載している。



黒川　俊明
（大阪維新の会）

地域コミュニティの今後の姿について

問　近年、自治会加入率が低下しており、自治会の収入も減っている。自治会費は、防犯灯や防犯カメラの電気代、設置費等にも使われるが、本市がそれらの設置費や維持管理費等に補助している金額を過去２年度分示せ。

答（市民生活部長）　補助実績は、令和６年度は約９５７万円、令和７年度は約７３７万である。

要望　近隣市を見ると、２分の１程度の補助が多い中、本市は令和６年度に補助額を２分の１から３分の２に引き上げており、他市と比較して進んでいるものの、今年度から、和泉市ではLEDの防犯灯に限り電気料金の相当額を市が負担し、泉佐野市では、防犯灯を市が直接管理し維持するように変更している。

　財源や維持管理等の課題はあるが、早期に課題を整理し、市の全額負担とするよう要望する。

問　自治会の課題と今後、そして本市における地域のつながりを深める施策の方向性について示せ。

答（市長）　自治会はこれまで長きにわたり地域の安全・安心を支える重要な役割を担い続けている。一方で、加入率低下や担い手不足など自治会を取り巻く環境は大きく変化しているが、この変化を地域コミュニティの在り方を考える転機として捉えることが重要である。

　自治会加入率は低下しているが、地域への関心が無くなったわけではなく「地域との関わり方が変わってきている」と捉えている。地域で培われてきたつながりを大切にしながら、新たな人や団体にも地域に関わる人の裾野を広げていくことが地域コミュニティを持続させるさらなる一手になると考えている。

要望　「自治会運営と加入後に考えられる手間を軽減するアドバイスやサポート」「本市で活性化しているさまざまな市民や市民団体」「本市のさまざな施策」の３つを掛け合わせ地域の人々の活動と自治会をつなげていくことに、これまで以上に注力してほしい。



井上　信久
（市民未来の会）

将来世代に責任ある財政運営と事業効果の検証について

問　現在の財政状況について、単年度の収支が黒字である一方、経常収支比率の上昇、義務的経費や地方債残高の増加、公共施設の更新整備、病院事業の市財政への影響など、中長期的な財政負担が増加する状況への市の認識は。

　また、令和８年度から12年度までの５年間で、市の財政運営に特に大きな影響を及ぼすリスクを、いつ頃、どの程度顕在化すると見込んでいるか。

答　中長期的な財政負担の増大は、今後の財政運営上、大きな課題と認識しており、直ちに危機的な状況とは言えないが、慎重な財政運営が求められる状況にあると考える。

　また、物価・人件費・金利上昇等の影響が今後２～５年程度で徐々に顕在化し、これに伴う義務的経費はすでに増加傾向にある。また、影響額を正確に見通すことは困難であるが、今後も常に注視していく必要がある。

市民サービスを守るための税金の使い方について

問　主要な事業について、事業の目的、成果指標と目標値、事業費と財源内訳、一般財源負担額、可能な範囲で職員人件費を含めた総コスト、実績と成果、目標との差異とその理由、事業評価、翌年度の方針と予算への反映内容までを１つの資料で確認できる「事業評価シート」のような共通様式を整備し、予算・決算資料と併せて市民に公表する考えは。

答　主要な事業は、事務事業評価を実施し、結果をホームページに公表しており、新たな共通様式の整備・公表は、考えていない。

要望　成果や課題が事業内容や予算にどう反映されたのかを市民に分かりやすく示してもらいたい。また、市民生活を守る視点で予算の査定、編成を行い、市民サービスの低下を招くことがないよう要望する。



朝比奈大貴
（市民クラブ）

公共調達に関する地域内循環について

問　地域活性化の観点から、公共調達における市内事業者を優先し発注する方針や基準等は。

答　工事における指名競争入札では、市内事業者を優先して指名する基準を定めている。

問　「岡崎市地元企業優先調達条例」では、地元企業から優先的に調達するよう努めることを原則として定めている。条例制定についての考えは。

答　現時点では考えていない。

地域内における就労機会創出について

問　シルバー人材センターでは受け切れない仕事や市内事業者が抱えている短時間、単発で切り出すことのできる仕事を掘り起こし、それを若者、学生、子育て世代、副業を希望する現役世代などとつなぐ仕組みの構築に対する見解は。

答　民間サービスの活用も含め、地域の仕事と働きたい人をつなぐ仕組みについて、調査研究する。

問　就労機会確保という側面だけでなく、地域の支え合いという側面もあると考えるが、認識は。

答　就労機会の創出や事業者の人材確保だけでなく、地域との新たなつながりを生み、地域を支え合う力にもつながるものと認識している。

空き家の利活用促進に向けた税制度を含む施策について

問　空家除却補助金の増額などの今後の展望は。

答　空き家等の現状や社会情勢の変化等さまざまな視点から精査し、効果的な手法を検討する。

問　寝屋川市で、空き家の流通促進を目的に全国初の空き家流通促進税条例が成立したが、見解は。

答　今後の検討のため、注目している。

問　空き家を売却・賃貸しようと思える支援として、リフォーム費用などの助成への見解は。

答　空き家税を導入する場合、流動性を高めるための施策を打ち出すことはセットで必要になると考える。今後、他の空き家対策も併せて調査研究し、効果的な空き家対策を検討する。



丸山　直土
（公明党）

本市の災害備蓄の現状と多様な避難生活を支える地域拠点のあり方について

問　地域防災計画で示されている想定避難所避難者数１万6,672人の算出基準は。

答（危機管理監）　南海トラフ巨大地震で想定される全避難者数２万5,260人に想定避難率66％を乗じている。

問　本市の災害備蓄量の計算基準と備蓄品目のうち食料・毛布の現在の充足状況を示せ。

答　想定避難所避難者が発災後３日間に必要とする食料等を大阪府と１対１の割合で備蓄することとしている。本年９月１日時点の食料と毛布の充足率はそれぞれ82.5％、83.6％であり、計画的な更新や補充、民間事業者との協力体制の維持強化に努めている。

問　簡易ベッドやパーティションの整備状況は。

答　現時点で簡易ベッドは854台、パーティションは912台。後者のうち間仕切りテントは820台で、指定避難所となる学校体育館の床面積を勘案した設置可能な最大数となっている。

問　市内全小・中学校の体育館のエアコンは、災害に強いＬＰガスを燃料としているが、災害時に必要なＬＰガスの備蓄と燃料供給体制は。

答（教育委員会事務局長）　ＬＰガスは最大約４日分を保管でき、また、通信端末で常時４割の残量となるよう管理している。災害時には迅速に供給を受けることができる体制も構築している。

問　各地域が十分な防災資機材等を配備できるよう、自主防災組織活動支援補助制度の拡充は。

答（危機管理監）　本年度から補助上限額を４万円に引き上げたが、制度の利用が自主防災組織の半数に満たないため、まずは制度の周知と活用促進に努める。

要望　南海トラフ巨大地震に備え、学校体育館のエアコン整備やＬＰガス常時管理等の強みを生かすとともに、自治会館の防災機能強化へ向けた伴走支援を推し進め、自主防災組織の拡大や補助制度の周知など現場に寄り添った施策を要望する。



森下　巖
（日本共産党）

熊本地震と千葉豪雨災害を教訓とする防災対策について

問（議員）　令和８年熊本地震発災から１か月後の８月に、政府の地震調査委員会から近畿地域の活断層の長期評価が公表された。

本市に最も影響があり直下型地震を引き起こす上町断層帯は、新たに長さが約 14km 延伸され、泉州沿岸部、本市から関西空港近くを通り阪南市までが含まれたが、延伸部分のこれまでの詳細と今後の対応を示せ。

答（危機管理監）　延伸部分は大阪湾南東岸断層で長期評価が初めて示された。この評価を基に国、大阪府による被害想定や各防災計画が策定されているため、現行の本市地域防災計画やハザードマップには記載していない。今後は大阪府が本年末頃に示す予定の被害想定等を注視していく。

問　被害想定を踏まえて、地域防災計画やハザードマップへの掲載が必要と考えるが、市の考えは。

答　令和４年策定のハザードマップである総合防災マップは、長期評価等や大阪府の被害想定を踏まえ必要な見直しを行い、令和９年度に改定予定。

問　令和８年８月千葉豪雨での千葉市同様の雨量では、現行の総合防災マップの内水はん濫の浸水想定を超える被害となるが、改定後の浸水想定は。

答　現行は時間雨量 50mm の前提であるが、改定後は、多くの府内自治体が採用する想定最大規模降雨の時間雨量 147mm を前提とする予定。

要望　５月には気象警報も大きく変わり、この点でも総合防災マップが現行のままでいいのか、また、上町断層帯の延伸部分とされた本市直下の活断層の記載がないことへの対応を確認した。

令和９年度改定予定の総合防災マップにより、市民がしっかり把握し備えられるよう、台風シーズンとなる夏前までの全世帯への配布を要望する。





西條　徹
（大阪維新の会）

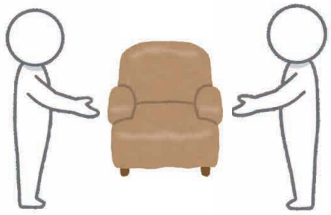
衛生費：粗大ごみについて

問　粗大ごみの直近３年間の回収量の推移を示せ。

答　令和５年度 375 トン、令和６年度 294 トン、令和７年度 285 トンで、直近３年間では減少傾向である。

問　リユースに関する取り組みについて示せ。

答　泉北クリーンセンターへ市民が粗大ごみを直接搬入する際、リユースの意向を確認し、再利用可能なものを選別のうえ、必要な清掃等を行い、抽選により希望される人へ提供している。また、株式会社ジモティーが運営する不用品を譲りたい人と必要とする人をつなぐサービスについても、市ホームページで案内している。



要望　持ち込み型リユース拠点であるジモティースポットの出店が近隣他市で進んでいる。本市での導入について検討するよう要望する。

歳入：基金の債券運用について

問　基金の令和７年度における債権購入実績と運用益、リスク分散のための運用について示せ。

答　５年満期の地方債 5000 万円と２年満期の担保付財投機関債２億円を購入し、運用益合計は約 237 万円である。また、リスク分散として、２．５億円の基金について５年満期の債券を毎年度 5000 万円購入し、金利変動リスクを平準化している。

問　運用においての元本割れの可能性や大規模災害等での元本割れとなる途中換金の懸念はあるか。

答　満期保有を前提として債券を購入しており、また、大規模災害等に対応しうる預金等を別に確保しているため、元本割れとなる途中換金をすることにはならない。

要望　安全な運用基盤をしっかり確保したうえで、より有利な運用手段も積極的に拡充し、運用益を通じて財政基盤の強化に貢献できるよう要望する。



谷野　　司
（泉大津創志会）

総務費：業務改革推進事業について

問　最終予算額 1,461 万 4,000 円に対し、決算額 1,192 万 1,644 円、執行率が 81.6%となっているが、不用額が生じた要因と、ＲＰＡや生成ＡＩ、オンライン申請の拡充などが、業務効率化や市民サービス向上にどのような成果があったのか示せ。

答　不用額は、生成ＡＩ導入に係る入札差金や、オンライン申請サービスの切り替えをせずに現行サービスを継続したことが主な要因である。

　成果としては、生成ＡＩによる文案作成や修正補助、文書要約、アイデア出し等を活用し、ＲＰＡにより入力作業を効率化した。また、オンライン申請の拡充により市民サービスの向上を図った。

要望　市民が利便性を実感できる市民目線のＤＸを進め、分かりやすい周知と誰もが利用しやすい環境を整え、市民サービスの向上につながるＤＸの実現を要望する。

教育費：英語教育推進事業について

問　ＡＬＴ（外国語指導助手）の配置など、令和 7 年度の外国語教育の取り組みについての成果を示せ。

答　令和 7 年度は、新たに 10 名を受け入れ全校に常駐のＡＬＴを配置した。また、ＡＬＴとの交流や発表活動を通じて、英語で伝える意欲と自信の向上につながった結果、学習意識調査でも、英語で発表ができるという項目や英語の聞き取りができるという項目で数値が向上した。

要望　全校へのＡＬＴ常駐配置を生かし、小学校から中学校まで一貫した英語指導体制を確立するとともに、英検受検補助などを通じて、子どもたちの自信とグローバルな視野を育む、充実した英語教育の推進を継続されるよう要望する。

◎その他の質問
・防災倉庫維持管理事業について

＊ＲＰＡ（Robotic Process Automation）
人間がパソコンで行う定型的な作業をソフトウエアで自動化する仕組み



堀口　陽一
（大阪維新の会）

教育費：文化財保存事業について

問　文化財は伝統的な文化が結実した 1 つの形であり、歴史や文化の理解とともに、現在および将来の発展、向上のためになくてはならないものである。そのためには文化財を適切に保存･活用し、次世代に継承していくことが求められている。

　文化財保存事業の工事請負費 9,856 万 8,800 円について、内容を示せ。

答　市立池上曽根弥生学習館の体験広場を拡張し、体験学習用の水田、考古学的研究用の小規模な水田、ため池として機能するビオトープを一体的に整備し、さらに、海側の玄関口として「出会いの広場」を整備したものである。これらの整備により約 2,000 年前の弥生時代の暮らしや農の営みを体験的に学べる場を創出することで、地域住民や児童・生徒の歴史学習、環境学習の充実を図る。

問　工事請負費の財源内訳を示せ。

答　事業費の 50％は国庫補助金、約 45％は地方債、残る約５％は一般財源となっている。

問　本事業は、隣接する条東小学校をはじめとする児童に対して、稲作の歴史も含めて教育的な効果が高い取り組みであり、市全体に広げるべきと考えるが、市の考えは。

答　現在「泉大津市文化財保存活用地域計画」の策定を進めており、計画に基づいた取り組みを推進することで、文化財を生かした歴史学習や地域振興につなげたいと考えている。

要望　日本国内では、現在の農業従事者の平均年齢が約 68 歳であることから、本市の子どもたちには危機意識を持ち、農業従事の考えを持ってもらいたい。また、伝統文化を適切に保存し、次世代にしっかりと継承していくことを強く要望する。





（池上曽根弥生学習館前）

第3回定例会で決めたこと

泉大津市議会議員定数条例の一部改正の件、泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件などの議案を審議しました。



本定例会では、令和7年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件などの報告案件5件、泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件などの議案11件、令和7年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件などの決算認定4件のほか、泉大津市議会議員定数条例の一部改正の件などの議会議案4件を上程し、審議しました。

主な議案内容

泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件

泉大津市立周産期小児医療センターの設置目的を効果的に達成するため、指定するものに管理を行わせる病院に、周産期小児医療センターを加えるため、所要の改正を行うもので慎重審査のため、所管の厚生文教委員会に付託しました。



（泉大津市立周産期小児医療センター）

厚生文教委員会　審査概要

反対意見

■指定管理者制度への移行により、病院職員が本庁勤務や民間への転職を余儀なくされる状況は到底受け入れられない。また、条例には「市民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業を設置する」とあるが、市民に対して必要な医療が提供されるのか疑わしいので、本条例の一部改正に反対する。

賛成意見

■形式論ではなく、医療サービスを充実させながら、市の財政負担を持続可能なものにすることが今回の経営形態変更の最大の意義である。急性期メディカルセンターの成果を周産期・小児医療を含めた地域医療全体につなげるとともに、財政負担の抑制効果を検証し公表することを求めて賛成する。

■財政負担増大や医療崩壊を避けるための経営形態変更は理解しつつも、周産期・小児医療の継続と質の担保が最優先である。経営の立て直しを理由に現場の職員が疲弊したり医療の安全安心が揺らぐことがあってはならない。委託予定者に過度に依存することなく、市がモニタリングとサポートすることを求め賛成する。

■指定管理者制度へ移行後も周産期・小児医療をはじめとする必要な医療が経営改善を理由に縮小されることがないよう、市が責任を持って関与することを求める。制度移行をゴールとせず、新たなスタートとして市民が安心して必要な医療を受けられる体制を守ることを要望し賛成する。

■救急・小児・周産期という利益が出にくいが社会的に不可欠な医療だからこそ、貴重な税金を投入し存続させようとしている。現在でも年間約1000件の分娩のある病院を閉院させず、赤字が膨らむ可能性や財政の見通しが立てにくい体制にならないための今回の選択は、最適解であると考え賛成する。

■指定管理者制度の移行は、市財政負担の軽減だけが目的ではなく、市が責任を持ち、民間のノウハウを活用して周産期・小児医療を持続させる改革であると認識している。職員の雇用・処遇に関する丁寧な説明と、市民説明会で市民の疑問や不安、意見を受け止め、理解を得ながら進めることを求め賛成する。

採決

慎重審査の結果、賛成多数で可決しました。

意見書

「防災庁」発足を見据えた地方自治体との連携強化および防災体制の抜本的強化を求める意見書（要旨）

政府においては、防災庁の発足を機に、最新の災害教訓を踏まえた実効性ある措置を速やかに講じるよう強く求める。

中学校給食の無償化を求める意見書（要旨）

国においては、小学校の無償化に続き、切れ目のない子育て支援を確実なものとするため、公立中学校の給食費についても国費負担による無償化を実施するよう強く要望する。

全会一致で右記2件の意見書を可決し、関係各大臣等に送付しました。

令和7年度 決算審査

令和7年度 決算審査 特別委員会委員

◎堀口　陽一
○朝比奈大貴
池辺　貢三
西條　徹
谷野　司
野田　悦子
松本　真麗
村岡　均
丸山　直土

◎は委員長、○は副委員長

令和7年度一般会計および特別会計ならびに公営企業会計の決算状況を審査するため、9月14日から24日まで決算審査特別委員会を開催しました。審査の概要は次のとおりです。

反対意見

■一般会計、特別会計については、物価高騰で苦しむ市民も多くいる中、市民を支える独自の事業より特定の事業者を優遇し、公平性を欠く事業など市民に必要な事業にかけるべき税金の使い方、使うべき方向が偏っている。市民生活を支え、暮らしを守る点で不十分であり反対とする。

病院事業会計については、泉大津急性期メディカルセンターと市立周産期小児医療センターともに医業損失、経常損失を出して赤字になっている。また、大規模改修を経たにもかかわらず市立周産期小児医療センターでは施設不良が多く出ており、空きスペースの有効活用もなく、院内保育をやめ、市民に約束した院内での病児保育も出来ない状況は責任重大である。市の実情に見合わない巨額の資金を投じてきたにもかかわらず、こうした状況となっていることから反対とする。

賛成意見

■一般会計については、経常収支比率は、前年度より1・6ポイント上がっており、依然として硬直化した状況が続いている。人口減少、少子高齢化が進み、公共施設の改修・再編整備も必要となる中、行財政運営はさらに厳しくなる。市税の確保、事業の在り方の検証、実効性のある取り組みを要望した。

防災意識の向上および防災対策の充実や安全安心のまちづくり、また、教育環境の整備と港湾エリア活性化の取り組みを充実させ、本市の魅力向上を図るよう要望した。

病院事業会計については、市立周産期小児医療センターの当初の計画目標が達成できておらず、極めて深刻な経営状況となり、経営形態を見直す新たな方向性が示されている。市民の命と健康を守るため、医療体制の充実を要望した。

今決算についての意見・要望を今後の予算編成に反映するよう願い、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■一般会計については、今後、社会保障関連経費の増加をはじめ、一斉に更新時期を迎える公共施設の再編や長寿命化工事など、膨大な財政需要を控えていることから、さらなる財政健全化に向けた取り組みと、資金不足に陥らぬよう、計画的な事業運営に向けた取り組みを要望した。

水道事業会計および下水道事業会計については、老朽管の更新や耐震化、ポンプ場ならびに下水・雨水管きょの整備を進め、安全で安心な公共インフラの維持とともに、市民負担の増加につながることのないよう、健全かつ持続可能な事業運営に取り組むよう強く要望した。

病院事業会計については、13億6484万909円の純損失は、当初予定していた分娩件数や患者数の確保ができなかったことなどが要因である。さらなる経営改善と質の高い医療の安定的な提供に努めるよう強く要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■水道事業会計、下水道事業会計については、大規模災害や気候危機の中、水害が想定以上に発生している。今後も市民の暮らしを支え、安心安全な水の供給と災害時への対応を一層進めることを要望し、賛成とする。

■一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が黒字を生み出している一方、病院事業会計においては、資金不足が発生し、連結全体での黒字幅を押し下げる要因となっている。このままの状態が続けば、市民生活に直結する福祉や教育サービスの削減を余儀なくされるという危機感を持つべきである。

個別の施策については、児童虐待防止のデータ活用による取り組み、粗大ごみリユース推進のための持ち込み型拠点の設置、文化財を適切に保存活用し、確実に次世代に継承していくこと等を要望した。

福祉や社会保障の充実は、温かい善意であり、不可欠なセーフティネットであるが、経常収入で固定費を賄えない構造的危機に直面している。市民のためという善意だけで財政の硬直化から目を背けることなく、結果に責任を負う「責任倫理」を市政の根幹に据え、市全体の未来のために市政をけん引することを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■令和7年度の決算については、財

政の地方交付税への依存状況や、財政構造の硬直性という面で予断を許さない状況である。

現地決済型ふるさと納税について、返礼品を充実させ、来訪、寄附、市内消費へとつながる仕組みを育てること、平和学習の内容の充実、乳児期からの切れ目のない読書環境づくり等について質疑し、要望した。

人口減少や人材不足、物価高騰、公共施設の老朽化など、地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中、限られた財源を有効に活用するために、事業の目的と成果を不断に検証し、継続すべきものは充実させ、見直すべきものは見直す姿勢がこれまで以上に求められる。

今後も事業効果の見える化と不断の改善を進め、市民サービスの向上と持続可能な行財政運営に取り組むことを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

■令和7年度決算において実質公債費比率は、良化しているものの、財政力指数は前年度より低下し財政に余裕がなくなっている。

また、経常収支比率も令和4年度から4年連続での悪化となり財政の硬直化が進んでいる。

一般会計については、令和7年度で廃止した「いずみおおつマイ・レコ」の質疑を通じ、今後の新規事業の在り方や事業開始前の十分な精査の必要性などについて意見・要望した。

水道事業会計および下水道事業会計については、老朽管の更新と施設の耐震化等に取り組み、大きな事故とならない改修の推進を要望した。

病院事業会計については、泉大津急性期メディカルセンターが順調との評価の中、市立周産期小児医療センターが計画目標を達成できていないとの説明があった。

今後の市財政運営に関してはより緻密な状況判断をもってあたられることを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

委員会の録画放送はこちら

採決

一般会計・特別会計および病院事業会計は賛成多数で、水道事業会計および下水道事業会計は全会一致で認定しました。





議員提案による議員定数1名削減を可決

本市議会議員の定数を、令和9年4月予定の一般選挙から1名削減する条例の一部改正案が議員4名より、提案されました。

泉大津市議会議員定数条例の一部改正の件

本市議会においては平成30年3月に条例改正を行い、議員定数を17名から16名へと削減したが、その後、年数が経過し、現在の人口動態に合わせた定数の見直しを図るべき時期にさしかかっている。

現在、なお厳しい本市の財政状況を踏まえ、本市の議員定数を1名削減し、15名とすることを提案する。

反対意見

■人口減少を理由とした定数削減は慎重に考えるべき。定数削減と政策能力向上は別問題である。また、市民の声を届ける窓口が減り、行政のチェック機能が弱くなるため反対する。

■定数削減は政治参加の門戸を狭める。適正人数の議論が不十分であり、市民の声を届ける機会が減るため反対する。

■人口減少を理由とする定数削減の計算根拠が崩れている。議論をしっかりと踏まえて決断したという経緯もない議会軽視の提案で、安易な削減は市民の声の切り捨てと考え反対する。

■提案理由に「少数精鋭の議会」とあるが、現在の16名でも重要課題に十分対応可能であり、定数を削減すれば市民の声が市政に反映できなくなるため反対する。

賛成意見

■議会費の膨張や財政負担の軽減に向けての自助努力として、また、議会改革の一環として賛成する。

■議論の進め方に課題は感じるが、厳しい財政状況や社会情勢の中で、議員自らが改革への姿勢を示し、市民の思いを真摯に受け止め賛成する。

■定数は人口や財政状況だけで決められないが、今後の議会の在り方と市民の意見を踏まえ賛成する。

採決

採決の結果、賛成多数で原案どおり可決しました。



第３回定例会での議決結果一覧

【条例の一部改正】
- 泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市議会議員定数条例の一部改正の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（賛成多数）

【予算】
- 令和８年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和８年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和８年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和８年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算の件・・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和８年度泉大津市水道事業会計補正予算の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和８年度泉大津市病院事業会計補正予算の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【認定】
- 令和７年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件・・・・・・・・・・・・・・・・・認定（賛成多数）
- 令和７年度泉大津市水道事業会計決算認定の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・認定（全会一致）
- 令和７年度泉大津市下水道事業会計決算認定の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・認定（全会一致）
- 令和７年度泉大津市病院事業会計決算認定の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・認定（賛成多数）

【その他の議案】
- 大阪府後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議の件・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和７年度泉大津市水道事業会計剰余金処分の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和７年度泉大津市下水道事業会計剰余金処分の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【報告】
- 泉大津市新型インフルエンザ等対策行動計画変更報告の件・・・・・・・・・・・・・・・・報告
- 令和７年度泉大津市病院事業会計継続費精算報告書報告の件・・・・・・・・・・・・・・・報告
- 令和７年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・報告
- 令和７年度健全化判断比率報告の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・報告
- 令和７年度資金不足比率報告の件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・報告

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

事件名＼議席番号・議員名	1 井上信久	2 村岡均	3 丸山直士	4 大塚英一	5 野田悦子	6 西條徹	7 黒川俊明	8 岡本笑明	9 池辺貢三	10 村田雅利	11 谷野司	12 丸谷正八郎	13 朝比奈大貴	14 堀口陽一	15 森下巖	16 松本真麗	議決結果
泉大津市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
令和７年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定
令和７年度泉大津市病院事業会計決算認定の件	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	認定
泉大津市議会議員定数条例の一部改正の件	○	×	×	—	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	可決

※議長（大塚英一）は表決に参加しないため、表決結果は—になっています。　　表の見方　○：賛成　×：反対

議会の動き

- ８月２８日　厚生文教委員会協議会
- ８月３１日　総務都市委員会協議会
- ９月　７日　議会運営委員会
- ９月　９日、１０日　本会議（一般質問、議案審議）
- ９月１１日　議会運営委員会
- ９月１４日～２４日　令和７年度決算審査特別委員会
- ９月２５日　厚生文教委員会
- ９月２９日　議会運営委員会
- ９月３０日　本会議最終日（議案審議）
- １０月６日　議員総会

泉大津市議会公式　Instagram

泉大津市議会では、議会に関する情報をより広く知っていただくため、公式 Instagram を開設しています。

IZUMIOTSUSHIGIKAI